

2-1 生活環境の充実

■ 施策のめざす姿

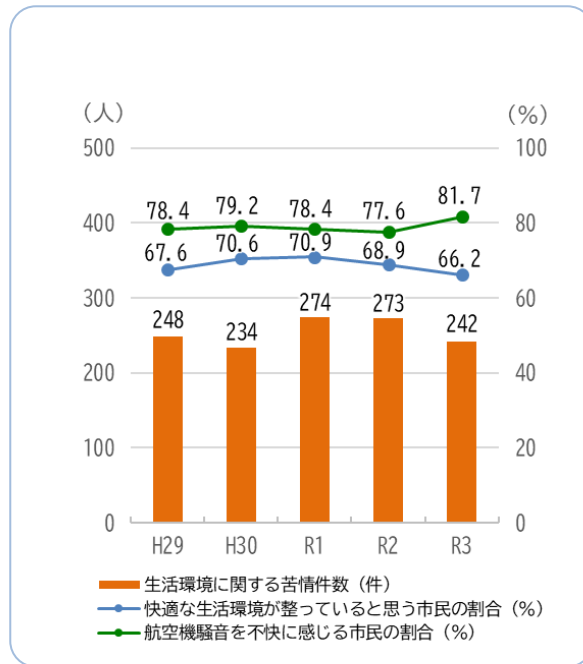
快適に暮らせる生活環境が確保されています。

■ 施策の成果指標

指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
快適な生活環境が整っていると思う市民の割合	66.6%	70.0%	空き地及び犬猫の管理・不法投棄など生活環境に関する不満を改善し、成果向上を目指します。
生活環境に関する苦情件数	242件	234件	不法投棄や空き地の管理などに関する苦情件数を現状以下に留めることを目指します。
住宅内で航空機音を不快に感じる市民の割合	81.7%	75.0%	第1種区域及び隣接区域で、防音工事等の実施により、航空機騒音を感じる市民の減少を目指します。

■ 施策の基本方針（環境変化と課題）

- 管理不良状態にある空き地については、管理者に対し、適切な行政指導を行うなど、生活環境の美化を推進します。
- 美化運動を通じて、市民や事業者の生活環境に関する意識向上に取り組むとともに、快適な生活環境の維持に取り組んでいきます。
- 産業廃棄物の不法投棄件数は、令和元年度13件、令和2年度13件、令和3年度7件と推移しています。啓発運動、パトロールの強化により不法投棄の防止に取り組んでいきます。
- 成田国際空港の機能強化に伴い、航空機による騒音への対策が必要となることから、成田国際空港株式会社や公益財団法人成田空港周辺地域共生財団などと連携しながら、防音工事等を実施し、生活環境の改善に取り組んでいきます。



SDGs との関連性



■ 基本事業の構成

基本事業名	基本事業のめざす姿	指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
1 生活公害の対策	生活公害に対する意識が高まり、生活公害が減少しています。	空き地の管理（雑草等）苦情件数	91件	54件	空き地の管理者に対し指導等を行い、空き地の管理苦情件数の減少を目指します。
		その他生活公害苦情件数	55件	46件	生活環境に関する啓発活動などを実施し、生活公害の苦情件数の減少を目指します。
2 美化運動の推進と不法投棄防止対策	不法投棄防止に対する意識が高まるとともに、美化運動が活発化します。	産業廃棄物不法投棄件数	7件	4件	啓発運動やパトロールの強化により、不法投棄件数の減少を目指します。
		一般廃棄物等不法投棄件数	89件	87件	
		ごみゼロ運動参加者数	—人	9,400人	啓発活動などにより、美化意識の改善を図り、参加者数の増加を目指します。
3 航空機騒音等の対策	地域住民の航空機騒音による生活公害が軽減します。	航空機騒音対策に対する満足度	78.5%	80.0%	関係団体と連携し、防音工事などの航空機騒音対策を充実させ、満足度の向上を目指します。

用語解説

第1種区域	騒防法第8条の2の規定による Lden62dB の区域のことです。「Lden」は、時間帯補正等価騒音レベルのことで、単位は「dB」です。航空機騒音に係る環境基準の評価指標となっています。
隣接区域	第1種騒音区域に隣接した区域のことで、公益財団法人成田空港周辺地域共生財団が指定しています。

2-2 脱炭素・循環型社会の形成

■ 施策のめざす姿

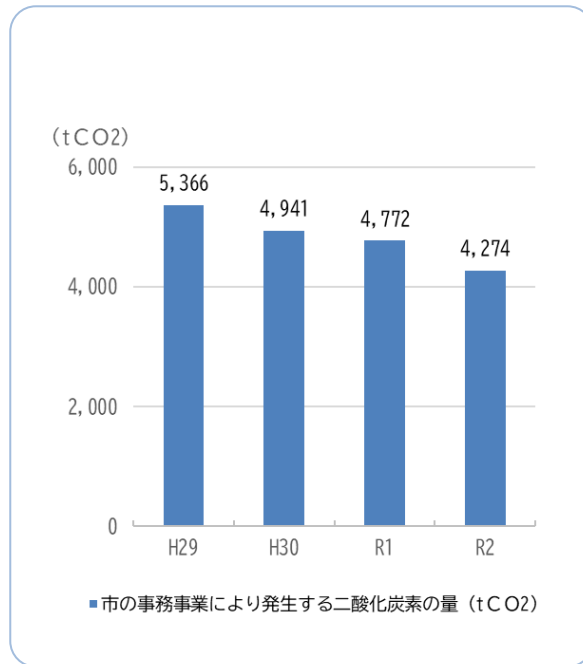
自然環境にやさしいまちにむけて、環境負荷の少ない生活を実践し、温室効果ガスや廃棄物、汚水の排出抑制がされています。

■ 施策の成果指標

指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
山武市の温室効果ガス (CO ₂) 排出量	659 千 t-CO ₂	522 千 t-CO ₂	再生可能エネルギーや効率的なエネルギーの利用を促進し、成果向上を目指します。
1人1日あたりのごみの排出量	803g	769g	ごみの減量化・再資源化に対する意識の向上を図り、ごみの排出量の減少を目指します。
汚水処理人口普及率	63.0%	71.6%	河川等の水質を守り、生活環境を保全するため、普及率の向上を目指します。

■ 施策の基本方針（環境変化と課題）

- ▶ 地球温暖化防止のため、二酸化炭素の排出量を抑制していくことが求められています。家庭や事業所での効率的なエネルギーの利用を促進していくとともに、環境に配慮した省エネ機器の導入や再生可能エネルギーの利用促進に取り組んでいきます。
- ▶ 家庭ごみの減量化・再資源化に対する意識の向上を図ります。
- ▶ 市民から排出されるごみの適正な分別の意識を高め、3Rを総合的に推進し、ごみの排出量の減量化に取り組めます。
- ▶ 2028年度からは、成東地域のごみ処理も山武郡市環境衛生組合で取り扱うことから、指定ごみ袋制度やごみの収集方法の一本化に向け調整を図ります。
- ▶ 未処理の生活排水が適正に処理されるよう、単独処理浄化槽、くみ取り槽から合併処理浄化槽への転換を促進します。



SDGsとの関連性



■ 基本事業の構成

基本事業名	基本事業のめざす姿	指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
1 重点 地域脱炭素化の推進	市民の環境意識が高まり、省エネルギーや再生可能エネルギーの利用が増え、脱炭素が進んでいます。	再生可能エネルギーの導入量	97,478kw (令和2年度)	150,020kw	再生可能エネルギーによる発電装置の導入を推進し、成果向上を目指します。
		山武市役所における温室効果ガス (CO ₂ 等) 排出量	4,274t-CO ₂ (令和2年度)	3,573t-CO ₂	再生可能エネルギーや効率的なエネルギーの利用を推進し、成果向上を目指します。
		木質バイオマス発電の燃料として活用された木材量	3,505.8 t	4,732.8 t	脱炭素・循環型社会の形成のため、バイオマス燃料への転換を促進し、成果向上を目指します。
		省エネへの生活様式平均実践項目数	2.80 項目	3.50 項目	脱炭素・循環型社会の形成のため、省エネに対する啓発等を行い、成果向上を目指します。
2 3Rの推進とごみ処理の適正化	ごみの発生抑制 (Refuse)、削減 (Reduce)、再生利用 (Recycle) を進め、適正にごみ処理がされ、環境への負荷を軽減しています。	家庭ごみ排出量	10,264t	9,896t	ごみの減量化・再資源化に対する意識の向上を図り、成果向上を目指します。
		再資源化率	16.3%	18.9%	
		ルールを守らずに集積所にだされたごみ袋数	4,828 件	2,817 件	
		1人当たりの負担金額 (収集料金・ごみ袋代金を含む)	11,062 円	12,578 円	
3 汚水処理の推進	適切な汚水処理を推進することで、生活環境と水質が保全されています。	合併浄化槽設置基数	58 基	70 基	河川等の水質を守り、生活環境を保全するため、成果向上を目指します。
		農業集落排水供用戸数	971 戸	1,000 戸	

用語解説

再生可能エネルギー	温室効果ガスを排出せず、国内で生産することができる太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスといった低炭素のエネルギー源のことです。
3R	循環型社会を実現するために必要な3つの要素のことで、廃棄物の発生抑制 (Reduce)、再利用 (Reuse)、再生利用 (Recycle) の3つのRの総称です。
t-CO ₂	二酸化炭素その他の温室効果ガスの排出、貯蔵等の量を、相当する温室効果を有する二酸化炭素の重量に換算した単位のことです。

2-3 上水道の充実

■ 施策のめざす姿

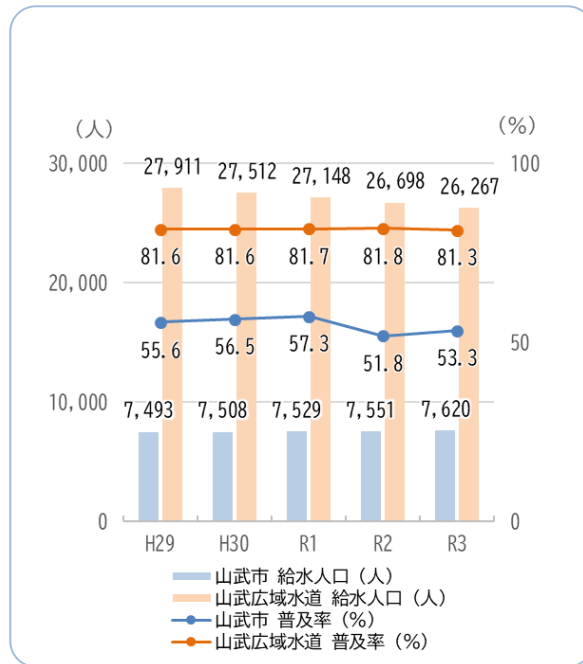
安全で安定した水道水を使う市民が増加しています。

■ 施策の成果指標

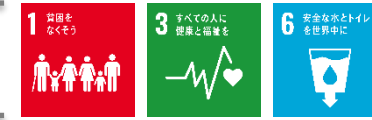
指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
上水道普及率【市営水道】	53.3%	57.5%	今後の人口減少を考慮しながら、九十九里地域末端給水事業体の統合を踏まえて、普及率の向上を目指します。
上水道普及率【広域水道】	81.3%	81.3%	広域水道の普及率は高水準にあるため、今後の人口減少を考慮し、普及率の維持を目指します。

■ 施策の基本方針（環境変化と課題）

- ▶ 水道管等の施設の老朽化に伴う更新期の到来や人口減少等に伴う料金収入の減少等により、経営環境は厳しさを増しており、不断の経営健全化に取り組んでいきます。
- ▶ 衛生的な水を安定的に供給するために、加入促進に取り組んでいきます。
- ▶ 近年の大規模な自然災害や水質事故等の緊急時に迅速な対応が取れるよう、マニュアルの充実を図り、応急給水対策に取り組んでいきます。
- ▶ 供給事業については九十九里地域・南房総地域の水道用水供給事業体と県営水道による、統合に係る覚書を締結し、協議検討を進めています。
- ▶ 給水事業については山武郡市広域水道企業団、山武市営水道、長生郡市広域市町村圏組合、八匠水道企業団の末端給水事業体による、統合・広域化の基本計画策定に向けて協議検討を進めています。



SDGs との関連性



■ 基本事業の構成

基本事業名	基本事業のめざす姿	指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
1 安定給水の確保	安定的に水道水を使用できます。	漏水事故件数【市営水道】	1件	0件	水道水を安定的に供給するため0件を目指します。
		漏水事故件数【広域水道】	43件	33件	山武郡市広域水道企業団中長期経営プラン2016に基づき、老朽化した水道管の更新や耐震化工事を実施し、減少を目指します。
2 水質の安全性の確保	衛生的で安全な水道水を使用できます。	水質の苦情件数【市営水道】	0件	0件	安全な水道水を供給するため0件を目指します。
		水質の苦情件数【広域水道】	0件	0件	
3 地震等の災害対策	地震等の災害時において、応急給水が受けられます。	応急給水資機材の備蓄割合【市営水道】	100.0%	100.0%	災害時に応急給水を行うため、給水戸数に対応した備蓄を目指します。
		応急給水資機材の備蓄割合【広域水道】	100.0%	100.0%	
4 経営の健全化と広域化の推進	事業経営の健全化に努めるとともに広域化を推進します。	経常収支比率【市営水道】	108.0%	106.9%	山武市水道事業ビジョン（経営戦略）に基づき、健全水準を維持します。
		経常収支比率【広域水道】	106.0%	102.4%	山武郡市広域水道企業団中期経営プラン2016に基づき、健全水準を維持します。
		広域化に関する承認件数【市営水道】	1件	1件	九十九里地域水道事業体の統合・広域化に向けて、水道事業の運営基盤強化を目指します。

用語解説

経常収支比率 経常収益の経常費用に対する割合で、水道企業会計では、この数値が100%以上であることが望ましいこととされています。

2-4 防犯・交通安全の推進

■ 施策のめざす姿

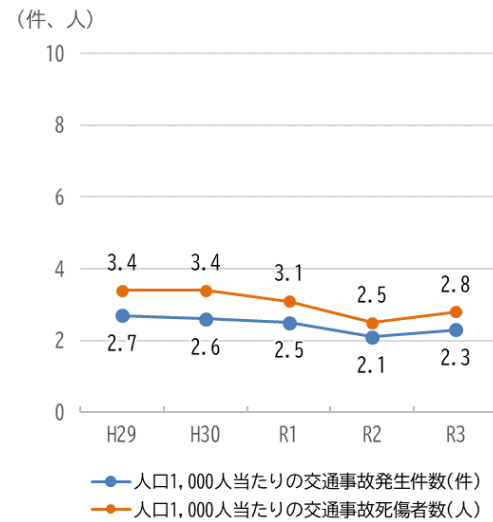
安全で安心して住めるまちになっています。

■ 施策の成果指標

指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
人口1,000人当たりの刑法犯認知件数	5件	5件	人口1,000人当たりの刑法犯認知件数を現状以下に留めることを目指します。
人口1,000人当たりの交通事故発生件数	2.3件	2.3件	人口1,000人当たりの交通事故発生件数を現状以下に留めることを目指します。

■ 施策の基本方針（環境変化と課題）

- ▶ 刑法犯認知件数のうち約75%は窃盗犯であり、多くは乗り物盗や車上荒らし等の非侵入盗であることから、防犯カメラの設置やドライブレコーダーを搭載した青色パトロールカーを活用した防犯活動を推進します。
- ▶ 消費生活センター等の相談体制を確保することにより、電話de詐欺といった特殊詐欺をはじめとする消費者トラブルの防止に努めます。
- ▶ 令和4年に道路交通法が改正され、安全運転管理者による運転者の酒気帯び確認が義務化されました。
- ▶ 交通安全計画に基づき施策を展開します。高齢者、幼児、児童・生徒及びドライバー等の対象者に応じた交通安全施策に取り組みます。



SDGsとの関連性



■ 基本事業の構成

基本事業名	基本事業のめざす姿	指標名	現状値	めざそう値	成果指標の方向性
1 防犯体制の充実	地域住民・警察・行政が一体となった防犯活動が展開され、犯罪がおきにくくなっています。	防犯活動を行っている区・自治会や団体の数	28 団体	28 団体	防犯活動を行っている区・自治会や団体数の減少防止を図り、現状維持を目指します。
		防犯活動を行っている協力者数	609 人	609 人	協力者の高齢化を勘案し、現状維持を目指します。
2 児童・生徒の安全確保	学校・家庭・地域・警察・行政が連携し、児童生徒の事件・事故が未然に防がれています。	登下校時における児童生徒の事件・事故件数	5 件	— 件	児童生徒の安全確保に努め、事件・事故を未然に防ぐことを目指します。
3 犯罪がおこりにくい環境に向けての施設設備の管理	防犯施設が適切に維持管理、機能強化されることで、犯罪にあわないようになっています。	防犯灯新設・移設・修繕・撤去箇所数（計画期間累計）	104 箇所	100 箇所	新設、移設、修繕、撤去工事の実施により防犯灯設置適正化を図り、現状維持を目指します。
4 消費者トラブルの防止	賢い消費者が増え、消費者トラブルが減少しています。	消費者トラブルにあった市民の割合	5.3%	4.4%	消費者トラブル防止の啓発等を実施することで、トラブルを未然に防止し、成果向上を目指します。
5 交通安全意識の向上	市民一人ひとりの交通安全意識が高まり、交通ルール・マナーが守られています。	1ヶ月当たりの交通安全啓発回数	5 回	3 回	現状値は緊急街頭監視の実施により増加しましたが、交通安全指導員の高齢化を勘案し、通常時の維持を目指します。

用語解説

刑法犯認知件数 警察等捜査機関により犯罪の発生を確認された件数のことです。具体的には殺人、強盗、窃盗等の件数になります。